

# I 本編

# 目 次

## I 本 編

第1章 調査の目的	1
第2章 調査の概要	3
1. 調査年度	3
2. 対象事業者	3
3. P R T R 対象物質	3
4. 対象地域	3
5. 調査方法	4
第3章 調査の回答、整理	5
1. 回答数、回答率	5
2. 調査票の取扱い、確認等について	6
(1)平成12年度及び平成13年度における調査票の相違点とその対応	6
(2)集計前のデータ確認	7
①初期データの確認	7
②対象化学物質名の確認	7
③業種コードの確認	8
④取扱量の確認	8
⑤その他の確認	9
(3)度数分布によるデータの確認	10
第4章 調査結果	11
1. 対象化学物質の把握状況についての調査結果	11
(1)事業者における対象化学物質の取扱い等把握状況	11
(2)事業所における対象化学物質の取扱い等把握状況	12
(3)事業所における業種ごとの対象化学物質の取扱い等把握状況	13
(4)集計に用いたデータ	15
2. 取扱量についての調査結果	16
(1)対象化学物質ごとの集計結果	16
①取扱量の多かった対象化学物質	16
②取扱事業所の多かった対象化学物質	17
③1事業所当たりの平均取扱量の多かった対象化学物質	18
④国内生産量、国内需要量等との比較	19
(2)業種ごとの集計結果	22

(3) 取扱量ごとの集計結果	26
① 取扱量区分ごとの取扱対象化学物質数、累積取扱量比率等	26
② 取扱量区分ごとの事業所数、累積事業所数比率等	28
③ 少量取扱量の対象化学物質の取扱量、事業所数等	30
④ 業種ごとの少量取扱量対象化学物質の取扱量、物質数等	33
(4) 従業員数ごとの集計結果	39
① 事業者の従業員数区分ごとの取扱量、事業者数等	39
② 事業所の従業員数区分ごとの取扱量、事業所数等	42
③ 従業員数 20 人以下事業者における対象化学物質ごとの取扱量、事業所数等	44
④ 従業員数 20 人以下事業者における取扱量区分ごとの対象化学物質数、 累積取扱量比率等	45
⑤ 従業員数 20 人以下事業者における業種ごとの取扱量、延べ対象化学物質数等	46
(5) 都道府県ごとの集計結果	50
3. 用途別使用割合についての調査結果	57
(1) 業種ごとの用途別使用割合	57
(2) 各種用途別使用割合	58
① 反応原料（他の物質への転換）としての使用	58
② 混合製品の原料としての使用	61
③ 機器や製品への充填、成形、切削等での使用	64
④ 洗浄剤や中和剤等のような原料用途以外の生産ライン等での使用	66
⑤ 燃料用途での使用	68
4. 出荷割合についての調査結果	69
(1) 混合製品の原料としての使用による製品出荷割合	69
① 対象化学物質の混合製品の原料としての使用による一般消費者向け及び 事業者向け製品出荷割合	69
② 業種ごとの一般消費者向け及び事業者向け製品出荷割合	75
(2) 機器や製品への充填、成形、切削等での使用による製品出荷割合	76
① 対象化学物質の機器や製品への充填、成形、切削等での使用による 一般消費者向け及び事業者向け製品出荷割合	76
② 業種ごとの対象化学物質の機器や製品への充填、成形、切削等での 使用による一般消費者向け及び事業者向け製品出荷割合	80
5. 対象化学物質の排出等に関する届出方法についての調査結果	82
第 5 章 P R T R 制度届出対象事業所数等の推計	83
1. 対象事業者数の推計	83
2. 対象事業所数の推計	86
3. 届出対象化学物質延べ数の推計	88
4. 業種ごとの対象事業所数の推計	90

5. 1 事業所当たりの平均取扱物質数	92
第6章 まとめ	93
1. 調査結果	93
2. 事業所数等の推計	93
3. 事業者からの回答に関する問題点	93
(1)単純な記載ミス等	94
(2)技術的ミス等	94
(3)その他	95
4. 今後の課題	95
付属1 各種統計による生産量、需要量等算出表	97
付属2 P R T R制度届出対象事業者数等の推計式について	107
付属3 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する 法律におけるP R T R対象物質の取扱量等に関する調査書一式	111

## II データ編

- II-1 総合的データ
- II-2 業種関係データ
- II-3 取扱量関係データ
- II-4 都道府県関係データ
- II-5 用途別使用割合関係データ
- II-6 出荷割合関係データ

◎本調査報告書に記載される業種名において文章や図表の見易さの観点から以下の省略名称を使用した。

業 種 名	省略名称
木材・木製品製造業（家具を除く）	木材・木製品製造業
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック製品製造業
倉庫業（農作物を保管するもの又は貯蔵タンクにより気体若しくは液体を貯蔵するものに限る。）	倉庫業
鉄スクラップ卸売業（自動車用エアコンディショナーに封入された物質を回収又は、取り外すもの）	鉄スクラップ卸売業
自動車卸売業（自動車用エアコンディショナーに封入された物質を回収するものに限る。）	自動車卸売業
計量証明業（一般計量証明業(8631)を除く。）	計量証明業
一般廃棄物処理業（ごみ処分業に限る。）	一般廃棄物処理業
高等教育機関（附属設備を含み、人文科学のみに係るものを除く）	高等教育機関

◎本調査報告書において、表中の事業所数が 3 事業所以下である場合については、「<4」と記載し、それに対応して、平均取扱量及び最大取扱量は、「-」と記載した。

◎本調査報告書において、対象化学物質の名称は、特に断りがない限り、対象化学物質名とその別名を併記した。なお、II データ編においては、別名がある対象化学物質に関しては、別名のみを記載した。